



平成21年3月期 中間決算短信

平成20年11月18日

会社名 株式会社 福邦銀行

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三田村 俊文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 尾廣 孝一
 半期報告書提出予定日 平成20年12月25日
 特定取引勘定設置の有無 無

URL <http://www.fukuho.co.jp>
 TEL (0776)-21-2500

1. 20年9月中間期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年9月30日) (百万円未満は切捨て)
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
20年9月中間期	5,617百万円 18.0%	153百万円 - %	656百万円 - %
19年9月中間期	6,852 15.0	665 39.9	154 78.8
20年3月期	12,233	5,685	6,189

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
20年9月中間期	20円 93銭	円 銭
19年9月中間期	4 9	
20年3月期	197 38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注2)
20年9月中間期	455,277百万円	13,108百万円	2.9%	418円 11銭	6.60%
19年9月中間期	467,040	22,288	4.8	710 78	10.07
20年3月期	455,167	15,405	3.4	491 36	7.47

(参考) 自己資本 20年9月中間期 13,107百万円 19年9月中間期 22,288百万円 20年3月期 15,403百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
20年9月中間期	11,417百万円	8,449百万円	79百万円	9,847百万円
19年9月中間期	18,857	241	82	6,942
20年3月期	3,082	751	162	29,793

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20年3月期	円 2 銭 50	円 2 銭 50	円 5 銭 00
21年3月期	0 00		円 5 銭 00
21年3月期 (予想)		円 5 銭 00	

(注) 配当予想の当中間期における修正の有無 : 有

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当り当期純利益
通期	百万円 % 11,300 7.6	百万円 % 550 -	百万円 % 50 -	円 銭 1 59

(注) 連結業績予想数値の当中間期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は 13 ページ(7)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20年9月中間期	31,800,000株	19年9月中間期	31,800,000株	20年3月期	31,800,000株
期末自己株式数	20年9月中間期	451,193株	19年9月中間期	442,222株	20年3月期	448,125株
期中平均株式数	20年9月中間期	31,350,675株	19年9月中間期	31,487,225株	20年3月期	31,358,476株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年9月中間期の個別業績(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	5,471	18.2	106	-	601	-
19年9月中間期	6,691	12.4	733	32.9	97	86.4
20年3月期	11,946		6,658		6,660	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年9月中間期	19	17
19年9月中間期	3	6
20年3月期	211	33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
20年9月中間期	454,887	12,684	2.8	404	61	6.42
19年9月中間期	466,833	22,224	4.8	708	73	10.08
20年3月期	454,757	14,925	3.3	476	06	7.28

(参考) 自己資本 20年9月中間期 12,684百万円 19年9月中間期 22,224百万円 20年3月期 14,925百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当り当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	11,000	7.9	600	-	100	-	3	18

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、原油高・原材料高や低調な内景気は停滞から後退の流れが鮮明化し、特に建設・不動産の大型破綻が全国各地で相次ぎました。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の景況は、雇用・消費のほか生産にも弱さがみられるようになり、中堅クラス以上の破綻が増え負債額が大型化するなど、非常に厳しいものとなりました。

この間の金融情勢につきましては、9月のリーマン・ブラザーズ証券の破綻に始まり、欧米の金融機関の破綻や再編・公的資金注入が相次ぎ、日本経済への影響も大きく日経平均株価の下落や円高の進行という展開となりました。

このような環境下、当行及び当行連結子会社等3社は「健全な経営体質の構築」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次のとおりとなりました。

経常収益は、サブプライムローン問題に端を発した市場混乱に伴い収益機会が乏しかったことから、有価証券運用収益の大幅な減少により、前年同期比12億34百万円減少して56億17百万円となりました。また、経常費用は、貸倒償却引当費用が大幅に減少しましたが、有価証券の評価損を計上したことにより、前年同期比4億15百万円の減少にとどまり57億71百万円となりました。

その結果、経常損失は1億53百万円となり、中間純損失は、繰延税金資産の見直しを行い、一部取崩した結果、6億56百万円となりました。

2. 財政状態に関する分析

(1) 預金

預金は、法人預金が減少したものの、公金預金及び金融機関預金が増加したことを主因に、前期末比16億38百万円増加して期末残高は4,325億48百万円となりました。

(2) 貸出金

貸出金は事業性資金の需要が低迷する中、地公体向け等貸出金の増加を主因に、前期末比85億82百万円増加して、期末残高は3,399億42百万円となりました。

(3) 有価証券

有価証券は前期末比94億23百万円増加して、期末残高は964億81百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの運用が減少したこと等を主因に前年同期比74億40百万円増加して、114億17百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少を主因に前年同期比82億8百万円減少し、84億49百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社の配当金支払等により79百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比29億4百万円増加して、98億47百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み、長期に亘って安定経営に努めると共に、配当につきましては中間配当及び期末配当の年2回の安定した配当実施を基本方針としております。なお、当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

しかし、当中間会計期間において中間純損失6億1百万円(単体)を計上することとなったことから、平成20年11月17日開催の取締役会において、今年度の中間配当を見送ること、および期末配当に一本化とする配当予想の修正を併せて決議いたしました。

今後につきましても厳しい経営環境が予想されますが、引き続き内部留保の充実による財務体質の強化や営業基盤の拡充を図りながら一層の収益向上に努め、株主各位のご期待に添うべく努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社 3 社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務(代理業務、保護預り、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売等)を行っております。

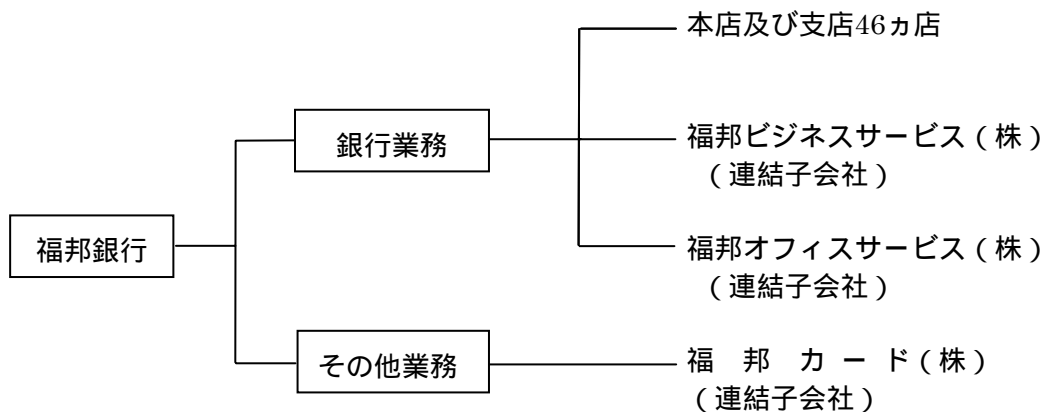
〔信用保証業務〕

当行の住宅ローン及び消費者ローンの保証を行っております。

〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行」を目指しております。

2. 目標とする経営指標

新中期経営計画「お客様感動への挑戦」では、経営目標の最終年度を平成21年度としていましたが、当行を取り巻く経営環境が大きく変わっていることを踏まえ、計画達成年度を5年後の平成24年度とし、次の指標を掲げております。なお、今回の見直しは計数目標を対象といたしましたので、基本方針及び重点課題等は変更なく施策についても当初の計画を進めてまいります。

目標とする経営指標	24年度目標
自己資本比率	10.0%以上
コア業務純益	2.6億円以上
コア業務粗利益	10.0億円以上
不良債権比率	5.0%台以下
コアROA	0.6%以上
コアOHR	75.0%未満

3. 中長期的な経営戦略

当行は、金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、当行の経営理念である「地域社会への貢献」「健全なる経営」「活力ある職場」を実現するため、4月から第七次中期経営計画「顧客感動への挑戦」(計画期間 平成19年4月～平成22年3月)をスタートさせました。

【 目指す銀行像 】

お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行

【 基本方針 】

独自性とスピードによる攻めの経営

【 重点施策 】

収益力の強化

組織力の発揮

ガバナンス態勢の強化

4. 対処すべき課題

今後の経営環境を展望いたしますと、金融技術革新や規制緩和が進展するなか、金融サービス機能が一層拡充し、業態を超えた競争が益々拡大してまいります。

こうした金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが主要課題であると考えております。

また当行は、経営の重要課題としてガバナンス態勢の強化を掲げ、内部統制の発揮や法令等遵守に努めております。不祥事防止のために内部統制やコンプライアンス態勢を見直し、適切な人事管理や厳正な事務管理を実施し、牽制機能・モニタリング機能を強化すると共に、全役職員が一丸となってコンプライアンスの徹底とモラルアップに努めてまいります。

今後とも“お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行”を目指し、役職員一同全力を投入して地域金融機関としての役割を果たしてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間末(B) (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末(A) (平成20年9月30日)		比較 (A) - (B)	前連結会計年度末(C) (平成20年3月31日)		比較 (A) - (C)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
現金預け金	6,972	1.49	9,877	2.17	2,904	29,823	6.55	19,946
コールローン及び買入手形	18,542	3.97	5,450	1.20	13,091	440	0.10	5,009
金銭の信託	1,000	0.21	-	-	1,000	1,000	0.22	1,000
有価証券	92,299	19.76	96,481	21.19	4,182	87,058	19.13	9,423
貸出金	341,022	73.02	339,942	74.67	1,080	331,360	72.80	8,582
外国為替	268	0.06	453	0.10	185	539	0.12	86
その他資産	1,929	0.41	1,839	0.40	89	3,321	0.73	1,481
有形固定資産	5,848	1.25	5,776	1.27	71	5,750	1.26	26
無形固定資産	71	0.02	217	0.05	145	70	0.01	147
繰延税金資産	3,287	0.71	3,209	0.70	77	3,676	0.81	467
支払承諾見返	3,001	0.64	2,617	0.57	384	2,833	0.62	216
貸倒引当金	7,204	1.54	10,589	2.32	3,384	10,707	2.35	118
資産の部合計	467,040	100.00	455,277	100.00	11,763	455,167	100.00	109

(負債及び純資産の部)

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間末(B) (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末(A) (平成20年9月30日)		比較 (A) - (B)	前連結会計年度末(C) (平成20年3月31日)		比較 (A) - (C)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
預金	435,202	93.18	432,548	95.01	2,654	430,910	94.67	1,638
コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	501	0.11	501
その他負債	3,814	0.82	4,360	0.96	546	2,892	0.63	1,468
賞与引当金	422	0.09	336	0.07	85	341	0.08	4
役員賞与引当金	6	0.00	-	-	6	-	-	-
退職給付引当金	1,146	0.25	1,105	0.24	40	1,124	0.25	18
役員退職慰労引当金	203	0.04	218	0.05	14	210	0.05	7
睡眠預金払戻損失引当金	27	0.01	46	0.01	18	36	0.01	9
利息返還損失引当金	4	0.00	3	0.00	0	6	0.00	2
偶発損失引当金	-	-	50	0.01	50	24	0.01	26
再評価に係る繰延税金負債	922	0.20	881	0.19	40	881	0.19	-
支払承諾	3,001	0.64	2,617	0.58	384	2,833	0.62	216
負債の部合計	444,751	95.23	442,169	97.12	2,582	439,762	96.62	2,406
資本金	4,300	0.92	4,300	0.94	-	4,300	0.94	-
資本剰余金	3,256	0.70	3,256	0.72	-	3,256	0.72	-
利益剰余金	13,341	2.85	6,244	1.37	7,097	6,979	1.53	734
自己株式	198	0.04	203	0.04	4	201	0.04	1
株主資本合計	20,699	4.43	13,598	2.99	7,101	14,334	3.15	736
その他有価証券評価差額金	509	0.11	1,511	0.33	2,020	49	0.01	1,560
土地再評価差額金	1,079	0.23	1,019	0.22	59	1,019	0.22	-
評価・換算差額等合計	1,588	0.34	491	0.11	2,080	1,069	0.23	1,560
少数株主持分	-	-	1	0.00	1	1	0.00	0
純資産の部合計	22,288	4.77	13,108	2.88	9,180	15,405	3.38	2,296
負債及び純資産の部合計	467,040	100.00	455,277	100.00	11,763	455,167	100.00	109

(2) 中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 (B) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (A) (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前連結会計年度要約 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	6,852	100.00	5,617	100.00	1,234	12,233	100.00
資 金 運 用 収 益	5,174		4,670		504	9,747	
（うち貸出金利息）	(4,110)		(4,078)		(31)	(8,299)	
（うち有価証券利息配当金）	(992)		(551)		(440)	(1,337)	
役 務 取 引 等 収 益	801		710		90	1,474	
そ の 他 業 務 収 益	551		108		443	630	
そ の 他 経 常 収 益	325		128		196	381	
経 常 費 用	6,186	90.28	5,771	102.73	415	17,919	146.47
資 金 調 達 費 用	646		801		155	1,414	
（うち預金利息）	(620)		(795)		(174)	(1,367)	
役 務 取 引 等 費 用	519		497		21	998	
そ の 他 業 務 費 用	288		383		95	874	
営 業 経 費	3,437		3,392		44	6,702	
そ の 他 経 常 費 用	1,295		695		600	7,929	
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	665	9.72	153	2.73	819	5,685	46.47
特 別 利 益	0	0.01	0	0.00	0	0	0.00
特 別 損 失	227	3.32	18	0.32	209	414	3.39
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	439	6.41	171	3.05	610	6,099	49.86
法人税、住民税及び事業税	24	0.36	17	0.31	6	30	0.25
過年度法人税等追徴税額	88	1.29	-	-	88	68	0.56
過年度法人税等還付税額	33	0.49	-	-	33	33	0.28
法 人 税 等 調 整 額	205	3.00	467	8.32	261	24	0.20
法 人 税 等 合 計		—	484	8.63			
少 数 株 主 利 益	-	-	0	0.00	0	0	0.00
中 間 (当 期) 純 利 益 (は中間(当期)純損失)	154	2.25	656	11.68	810	6,189	50.59

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位:百万円)

科 目	連結会計期間別		
	前中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
株 主 資 本			
前 期 末 残 高	4,300	4,300	4,300
当 中 間 期 変 動 額			
当 中 間 期 変 動 額 合 計			
当 中 間 期 末 残 高	4,300	4,300	4,300
資 本 剰 余 金			
前 期 末 残 高	3,256	3,256	3,256
当 中 間 期 変 動 額			
当 中 間 期 変 動 額 合 計			
当 中 間 期 末 残 高	3,256	3,256	3,256
利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	13,266	6,979	13,266
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	79	78	157
中 間 (当 期) 純 利 益	154	656	6,189
(は 中 間 (当 期) 純 損 失)			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			59
当 中 間 期 変 動 額 合 計	74	734	6,287
当 中 間 期 末 残 高	13,341	6,244	6,979
自 己 株 式			
前 期 末 残 高	196	201	196
当 中 間 期 変 動 額			
自 己 株 式 の 取 得	2	1	5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2	1	5
当 中 間 期 末 残 高	198	203	201
株 主 資 本 合 計			
前 期 末 残 高	20,627	14,334	20,627
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	79	78	157
中 間 (当 期) 純 利 益	154	656	6,189
(は 中 間 (当 期) 純 損 失)			
自 己 株 式 の 取 得	2	1	5
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			59
当 中 間 期 変 動 額 合 計	72	736	6,292
当 中 間 期 末 残 高	20,699	13,598	14,334
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,147	49	1,147
前 期 末 残 高			
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	638	1,560	1,097
当 中 間 期 変 動 額 合 計	638	1,560	1,097
当 中 間 期 末 残 高	509	1,511	49
土 地 再 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高	1,079	1,019	1,079
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			59
当 中 間 期 変 動 額 合 計			59
当 中 間 期 末 残 高	1,079	1,019	1,019
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前 期 末 残 高	2,226	1,069	2,226
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	638	1,560	1,157
当 中 間 期 変 動 額 合 計	638	1,560	1,157
当 中 間 期 末 残 高	1,588	491	1,069

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
少数株主持分			
前期末残高		1	
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)		0	1
当中間期変動額合計		0	1
当中間期末残高		1	1
純資産合計			
前期末残高	22,854	15,405	22,854
当中間期変動額			
剰余金の配当	79	78	157
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	154	656	6,189
自己株式の取得	2	1	5
土地再評価差額金の取崩			59
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	638	1,560	1,156
当中間期変動額合計	565	2,296	7,448
当中間期末残高	22,288	13,108	15,405

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 (B) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (A) (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	比 較 (A) - (B)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	439	171	610	6,099	
減価償却費	72	85	12	154	
減損損失	-	15	15	169	
のれん償却額	-	0	0	-	
貸倒引当金の増減()	58	118	60	3,445	
賞与引当金の増減額(は減少)	76	4	81	4	
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	-	6	13	
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	18	7	33	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	203	7	195	210	
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	27	9	18	36	
偶発損失引当金の増減額(は減少)	0	26	26	24	
資金運用収益	5,174	4,670	504	9,747	
資金調達費用	646	801	155	1,414	
有価証券関係損益()	463	402	865	825	
為替差損益(は益)	0	0	0	1	
固定資産処分損益()	4	2	2	8	
貸出金の純増()減	2,437	8,582	6,144	7,224	
預金の純増減()	1,880	1,638	241	2,412	
コールローン等の純増()減	18,414	5,009	13,404	313	
コールマネー等の純増減()	-	501	501	501	
外国為替(資産)の純増()減	120	86	33	151	
資金運用による収入	5,220	4,685	535	9,970	
資金調達による支出	362	590	227	948	
その他	122	505	383	385	
小 計	18,116	11,400	6,715	3,878	
法人税等の支払額	741	16	725	796	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,857	11,417	7,440	3,082	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	56,339	56,507	168	86,227	
有価証券の売却による収入	49,768	23,028	26,739	60,424	
有価証券の償還による収入	6,367	24,091	17,723	26,704	
金銭の信託の減少による収入	-	1,000	1,000	-	
有形固定資産の取得による支出	39	62	22	143	
無形固定資産の取得による支出	-	0	0	6	
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	8,449	8,208	751	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額	79	78	0	157	
自己株式の取得による支出	2	1	1	5	
財務活動によるキャッシュ・フロー	82	79	2	162	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	1	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,180	19,946	765	3,669	
現金及び現金同等物の期首残高	26,123	29,793	3,669	26,123	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,942	9,847	2,904	29,793	

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
該当ありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

- ・福邦ビジネスサービス株式会社
- ・福邦オフィスサービス株式会社
- ・福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,805百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は48百万円、「無形固定資産」中のリース資産は153百万円、「その他負債」中のリース債務は219百万円増加し、資金調達費用は1百万円、営業経費は5百万円、その他経常費用は10百万円、経常損失は17百万円、税金等調整前中間純損失は17百万円それぞれ増加しております。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,248百万円、延滞債権額は21,665百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,507百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,421百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,849百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券13,301百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は147百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、41,053百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のも

のが34,720百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,100百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

4,218百万円

10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,580百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 279 百万円及び株式等売却損 148 百万円を含んでおります。
2. 廃止に関する意思決定を行った営業用店舗について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 15 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福井県内	営業用店舗 1カ所	建物等	15
合計			15

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は、当行の担保評価基準にて算定した価額を合理的に算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	-	-	31,800	
自己株式					
普通株式	448	3	-	451	(注)

(注) 当行の単元未満株式の買取りによる増加。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものはございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	9,877百万円
預入期間が3ヵ月超 の定期預け金	30百万円
現金及び現金同等物	9,847 百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	2,552	3,491	938
債券	69,752	69,264	488
国債	44,088	43,655	432
地方債	3,074	3,105	31
社債	22,589	22,502	87
その他	17,203	17,511	308
外国証券	9,132	8,965	166
合計	89,509	90,267	758

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当中間連結会計期間における減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成19年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	金額
その他有価証券	
社債	1,510
非上場株式(店頭売買株式を除く)	521

当中間連結会計期間末

1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	1,870	2,276	405
債券	75,933	75,213	720
国債	48,405	47,910	494
地方債	4,503	4,558	54
社債	23,024	22,743	280
その他	18,088	16,891	1,196
外国証券	10,866	10,286	580
合計	95,892	94,381	1,511

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は334百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成20年9月30日現在）

(金額単位：百万円)

	金額
その他有価証券	
社債	1,580
非上場株式（店頭売買株式を除く）	520

- (注) 当中間連結会計期間における減損処理額は15百万円であります。

前連結会計年度末

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	1,598	2,099	500	534	33
債券	69,097	69,019	77	366	443
国債	44,024	43,807	217	158	375
地方債	2,800	2,863	62	62	-
社債	22,272	22,349	77	145	68
その他	14,227	13,853	374	186	561
外国証券	8,394	8,203	190	1	192
合計	84,922	84,972	49	1,087	1,038

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式295百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	12,167	144	1,337

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	金額（百万円）
その他有価証券	
社債	1,580
非上場株式（店頭売買株式を除く）	505

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に満期保有目的の債券17,512百万円の保有目的を流動性確保を理由に変更し、その他有価証券に区分しております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	23,387	30,758	11,817	4,636
国債	13,197	19,696	6,376	4,536
地方債	909	917	1,036	-
社債	9,280	10,143	4,405	100
その他	1,540	6,495	2,660	2,814
合計	24,928	37,253	14,478	7,451

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	前中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)
評価差額	758
その他有価証券	758
()繰延税金負債	249
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	509
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	509

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成20年9月30日現在)
評価差額	1,511
その他有価証券	1,511
() 繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,511
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,511

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)
評価差額	49
その他有価証券	49
() 繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	49
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	49

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	710.78	418.11	491.36
1株当たり中間(当期)純利益金額 (は1株当たり中間(当期)純損失金額)	円	4.90	20.93	197.38

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額				
純資産の部の合計額	百万円	22,288	13,108	15,405
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	—	1	—
(うち少数株主持分)	百万円	—	1	—
普通株式に係る純資産額	百万円	22,288	13,107	15,405
普通株式の(中間)期末 株式数	千株	31,357	31,348	31,351

		前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	百万円	154	656	6,189
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (は普通株式に係る中間(当期)純損失)	百万円	154	656	6,189
普通株式の(中間)期中 平均株式数	千株	31,487	31,350	31,358

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は中間(当期)純損失であり、また、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末(B) (平成19年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成20年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前事業年度末要約(C) (平成20年3月31日)		比 較 (A) - (C)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
現 金 預 け 金	6,967	1.49	9,877	2.17	2,909	29,823	6.56	19,946
コ ー ル 口 ー ン	18,542	3.97	5,450	1.20	13,091	440	0.10	5,009
金 銭 の 信 託	1,000	0.21	-	-	1,000	1,000	0.22	1,000
有 価 証 券	92,303	19.77	96,870	21.30	4,567	87,447	19.23	9,423
貸 出 金	340,346	72.91	338,987	74.52	1,359	330,499	72.68	8,487
外 国 為 替	268	0.06	453	0.10	185	539	0.12	86
そ の 他 資 産	1,629	0.35	1,535	0.34	93	3,025	0.66	1,490
有 形 固 定 資 産	5,848	1.25	5,774	1.27	73	5,750	1.26	24
無 形 固 定 資 産	71	0.02	215	0.05	144	68	0.01	147
繰 延 税 金 資 産	3,301	0.71	3,202	0.70	98	3,669	0.81	466
支 払 承 諾 見 返	3,001	0.64	2,617	0.57	384	2,755	0.61	137
貸 倒 引 当 金	6,446	1.38	10,097	2.22	3,650	10,263	2.26	165
資 産 の 部 合 計	466,833	100.00	454,887	100.00	11,945	454,757	100.00	130

(負債及び純資産の部)

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末(B) (平成19年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成20年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前事業年度末要約(C) (平成20年3月31日)		比 較 (A) - (C)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
預 金	435,305	93.25	433,402	95.28	1,902	431,908	94.98	1,494
コ ー ル マ ネ ー	-	-	-	-	-	501	0.11	501
そ の 他 負 債	2,968	0.63	3,561	0.78	592	2,066	0.45	1,494
未 払 法 人 税 等			20			10		10
リ ー ス 債 務			217					
そ の 他 の 負 債			3,323					
賞 与 引 当 金	400	0.09	320	0.07	80	323	0.07	3
役 員 賞 与 引 当 金	6	0.00	-	-	6	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金	1,146	0.25	1,105	0.24	40	1,124	0.25	18
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203	0.04	218	0.05	14	210	0.05	7
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	27	0.01	46	0.01	18	36	0.01	9
偶 発 損 失 引 当 金	-	-	50	0.01	50	24	0.00	26
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	626	0.13	-	-	626	-	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	922	0.20	881	0.19	40	881	0.19	-
支 払 承 諾	3,001	0.64	2,617	0.58	384	2,755	0.61	137
負 債 の 部 合 計	444,609	95.24	442,203	97.21	2,405	439,832	96.72	2,371
資 本 金	4,300	0.92	4,300	0.94	-	4,300	0.94	-
資 本 剰 余 金	3,256	0.70	3,256	0.72	-	3,256	0.72	-
資 本 準 備 金	3,256		3,256		-	3,256		-
利 益 剰 余 金	13,277	2.84	5,821	1.28	7,546	6,500	1.43	679
利 益 準 備 金	843		874		31	859		15
そ の 他 利 益 剰 余 金	12,433		4,946		7,487	5,641		695
別 途 積 立 金	9,309		5,309		4,000	9,309		4,000
繰 越 利 益 剰 余 金	3,124		363		3,487	3,667		3,304
自 己 株 式	198	0.04	203	0.04	4	201	0.04	1
株 主 資 本 合 計	20,635	4.42	13,175	2.90	7,460	13,856	3.05	680
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	509	0.11	1,511	0.33	2,020	49	0.01	1,560
土 地 再 評 価 差 額 金	1,079	0.23	1,019	0.22	59	1,019	0.22	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,588	0.34	491	0.11	2,080	1,069	0.23	1,560
純 資 産 の 部 合 計	22,224	4.76	12,684	2.79	9,540	14,925	3.28	2,241
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	466,833	100.00	454,887	100.00	11,945	454,757	100.00	130

(2) 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間(B) 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		当中間会計期間(A) 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		比較 (A) - (B)	前事業年度要約 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	6,691	100.00	5,471	100.00	1,219	11,946	100.00
資 金 運 用 収 益	5,162		4,654		508	9,721	
(うち貸出金利息)	(4,100)		(4,063)		(36)	(8,274)	
(うち有価証券利息配当金)	(990)		(551)		(439)	(1,336)	
役 務 取 引 等 収 益	653		583		69	1,218	
そ の 他 業 務 収 益	551		108		443	630	
そ の 他 経 常 収 益	323		125		197	376	
経 常 費 用	5,958	89.04	5,578	101.94	379	18,604	155.74
資 金 調 達 費 用	645		800		155	1,412	
(うち預金利息)	(620)		(795)		(174)	(1,367)	
役 務 取 引 等 費 用	499		472		26	961	
そ の 他 業 務 費 用	288		383		95	874	
営 業 経 費	3,399		3,365		34	6,631	
そ の 他 経 常 費 用	1,125		555		569	8,724	
経 常 利 益 (は経常損失)	733	10.96	106	1.94	839	6,658	55.74
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	491	4.12
特 別 損 失	363	5.43	18	0.33	345	401	3.36
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	370	5.53	124	2.27	494	6,568	54.98
法人税、住民税及び事業税	19	0.30	10	0.18	9	18	0.16
過年度法人税等追徴税額	88	1.31	-	-	88	68	0.57
過年度法人税等還付税額	33	0.50	-	-	33	33	0.28
法 人 税 等 調 整 額	198	2.97	466	8.53	268	39	0.33
法 人 税 等 合 計			476	8.71			
中 間 (当 期) 純 利 益 (は中間(当期)純損失)	97	1.45	601	10.98	698	6,660	55.76

(3) 中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

科 目	会計期間別 〔 前中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 〕	〔 当中間会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日 〕	前事業年度の株主資本等変動計算書 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕
株 主 資 本 金			
前 期 末 残 高	4,300	4,300	4,300
当 中 間 期 変 動 額			
当 中 間 期 変 動 額 合 計			
当 中 間 期 末 残 高	4,300	4,300	4,300
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金			
前 期 末 残 高	3,256	3,256	3,256
当 中 間 期 変 動 額			
当 中 間 期 変 動 額 合 計			
当 中 間 期 末 残 高	3,256	3,256	3,256
資 本 剰 余 金 合 計			
前 期 末 残 高	3,256	3,256	3,256
当 中 間 期 変 動 額			
当 中 間 期 変 動 額 合 計			
当 中 間 期 末 残 高	3,256	3,256	3,256
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金			
前 期 末 残 高	827	859	827
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	15	15	31
当 中 間 期 変 動 額 合 計	15	15	31
当 中 間 期 末 残 高	843	874	859
そ の 他 利 益 剰 余 金			
別 途 積 立 金			
前 期 末 残 高	9,309	9,309	9,309
当 中 間 期 変 動 額			
別 途 積 立 金 の 取 崩		4,000	
当 中 間 期 変 動 額 合 計		4,000	
当 中 間 期 末 残 高	9,309	5,309	9,309
繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	3,122	3,667	3,122
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	95	94	189
別 途 積 立 金 の 取 崩		4,000	
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	97	601	6,660
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			59
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1	3,304	6,790
当 中 間 期 末 残 高	3,124	363	3,667
利 益 剰 余 金 合 計			
前 期 末 残 高	13,259	6,500	13,259
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	79	78	157
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	97	601	6,660
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			59
当 中 間 期 変 動 額 合 計	17	679	6,758
当 中 間 期 末 残 高	13,277	5,821	6,500
自 己 株 式			
前 期 末 残 高	24	201	24
当 中 間 期 変 動 額			
自 己 株 式 の 取 得	174	1	177
当 中 間 期 変 動 額 合 計	174	1	177
当 中 間 期 末 残 高	198	203	201

(金額単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	前事業年度の株主資本等変動計算書 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
株 主 資 本 合 計			
前 期 末 残 高	20,792	13,856	20,792
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	79	78	157
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	97	601	6,660
自 己 株 式 の 取 得	174	1	177
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			59
当 中 間 期 変 動 額 合 計	157	680	6,936
当 中 間 期 末 残 高	20,635	13,175	13,856
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高	1,147	49	1,147
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	638	1,560	1,097
当 中 間 期 変 動 額 合 計	638	1,560	1,097
当 中 間 期 末 残 高	509	1,511	49
土 地 再 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高	1,079	1,019	1,079
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			59
当 中 間 期 変 動 額 合 計			59
当 中 間 期 末 残 高	1,079	1,019	1,019
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前 期 末 残 高	2,226	1,069	2,226
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	638	1,560	1,157
当 中 間 期 変 動 額 合 計	638	1,560	1,157
当 中 間 期 末 残 高	1,588	491	1,069
純 資 産 合 計			
前 期 末 残 高	23,019	14,925	23,019
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	79	78	157
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	97	601	6,660
自 己 株 式 の 取 得	174	1	177
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			59
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	638	1,560	1,157
当 中 間 期 変 動 額 合 計	795	2,241	8,093
当 中 間 期 末 残 高	22,224	12,684	14,925

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当ありません。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,805百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は46百万円、「無形固定資産」中のリース資産は153百万円、「その他負債」中のリース債務は217百万円増加し、営業経費は5百万円、その他経常費用は10百万円、経常損失は16百万円、税引前中間純損失は16百万円それぞれ増加しております。

(7) 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

(8) 個別中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 . 関係会社の株式 (及び出資額) 総額

389百万円

2 . 貸出金のうち、破綻先債権額は2,054百万円、延滞債権額は21,310百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 . 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,507百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 . 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,871百万円あります。

なお、上記2 . から5 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,849百万円あります。

7 . 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券13,301百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は147百万円あります。

8 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,146百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,720百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 . 有形固定資産の減価償却累計額

4,213百万円

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,100百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,580百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 74百万円

無形固定資産 10百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額232百万円、株式等売却損148百万円を含んでおります。

3. 廃止に関する意思決定を行った営業用店舗について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福井県内	営業用店舗 1カ所	建物等	15
合計			15

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は、当行の担保評価基準にて算定した価額を合理的に算定しています。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	448	3	-	451	（注）

（注） 当行の単元未満株式の買取りによる増加。

平成 20 年 9 月期
中間決算説明資料



【 目 次 】

平成 20 年 9 月期 中間決算の概況

1 . 損益状況【単体】	1
2 . 業務純益【単体】	2
3 . 損益状況【連結】	2
4 . 利鞘（国内業務部門）【単体】	3
5 . R O E 【単体】	3
6 . 有価証券関係損益 【単体】	4
7 . 有価証券の評価損益【単体】	4
8 . 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2 . 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3 . リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4 . 金融再生法開示債権【単体】	7
5 . 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6 . 業種別貸出状況等	8
業種別貸出金【単体】	8
消費者ローン残高【単体】	8
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	8
7 . 預金・貸出金の状況	9
預金・貸出金の残高【単体】	9
個人・法人別預金残高【単体】	9
預かり資産残高【単体】	9

平成 20 年 9 月期 中間決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	20 年中間期		19 年中間期
		19 年中間期比	
業 務 粗 利 益	3,689	1,246	4,936
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4,021	613	4,635
国 内 業 務 粗 利 益	3,895	993	4,889
(除 く 債 券 関 係 損 益)	3,920	668	4,590
資 金 利 益	3,763	673	4,438
役 務 取 引 等 利 益	107	42	149
そ の 他 業 務 利 益	24	276	300
(うち 債 券 関 係 損 益)	25	324	299
国 際 業 務 粗 利 益	206	253	46
(除 く 債 券 関 係 損 益)	100	48	44
資 金 利 益	90	10	80
役 務 取 引 等 利 益	3	0	4
そ の 他 業 務 利 益	300	262	37
(うち 債 券 関 係 損 益)	306	309	1
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,338	29	3,367
人 件 費	1,779	61	1,840
物 件 費	1,422	35	1,387
税 金	136	2	138
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	351	1,217	1,569
除 く 債 券 関 係 損 益	683	584	1,267
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	200	76	276
業 務 純 益	151	1,141	1,292
うち 債 券 関 係 損 益	332	633	301
臨 時 損 益	257	300	557
不 良 債 権 処 理 額	77	477	555
貸 出 金 償 却	8	8	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	487	520
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	26	-
貸 出 金 売 却 損	9	23	33
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	277	689	966
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	125	286	160
株 式 等 売 却 益	65	209	275
株 式 等 売 却 損	148	33	114
株 式 等 償 却	43	43	-
そ の 他 臨 時 損 益	53	110	163
経 常 利 益	106	839	733
特 別 損 益	17	344	362
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	2	2	4
うち 減 損 損 失	15	15	
うち 特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額		135	135
うち 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		188	188
税 引 前 中 間 純 利 益	124	494	370
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10	9	19
過 年 度 法 人 税 等 追 徴 税 額		88	88
過 年 度 法 人 税 等 還 付 税 額		33	33
法 人 税 等 調 整 額	466	268	198
中 間 純 利 益	601	698	97

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	20 年中間期		19 年中間期
		19 年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	351	1,217	1,569
職員一人当たり (千円)	603	2,163	2,767
業務純益	151	1,141	1,292
職員一人当たり (千円)	259	2,019	2,279

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	20 年中間期		19 年中間期
		19 年中間期比	
連結粗利益	3,805	1,269	5,074
資金利益	3,868	660	4,529
役務取引等利益	212	69	281
その他業務利益	275	539	263
営業経費	3,392	44	3,437
貸倒償却引当等費用	417	570	988
一般貸倒引当金繰入額	191	74	116
個別貸倒引当金繰入額	88	748	837
偶発損失引当金繰入額	26	26	
貸出金償却	38	38	0
貸出金売却損	72	38	33
株式等関係損益	125	286	160
その他	23	119	142
経常利益	153	819	665
特別損益	17	208	226
税金等調整前中間純利益	171	610	439
法人税、住民税及び事業税	17	6	24
過年度法人税等追徴税額	-	88	88
過年度法人税等還付税額	-	33	33
法人税等調整額	467	261	205
少数株主利益	0	0	-
中間純利益	656	810	154

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	20 年中間期		19 年中間期
		19 年中間期比	
連結業務純益	248	1,304	1,553

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	20 年中間期		19 年中間期
		19 年中間期比	
連結子会社数	3	-	3
持分法適用会社数	-	-	-

4. 利鞘（国内業務部門） 【単体】 (%)

	20 年中間期		19 年中間期
		19 年中間期比	
資金運用利回（A）	2.04	0.23	2.27
貸出金利回	2.42	0.06	2.48
有価証券利回	1.02	1.13	2.15
資金調達原価（B）	1.88	0.04	1.84
預金等利回	0.36	0.08	0.28
外部負債利回	-	-	-
総資金利鞘（A）-（B）	0.16	0.27	0.43

5. ROE【単体】 (%)

	20 年中間期		19 年中間期
		19 年中間期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	5.07	8.76	13.83
業務純益ベース	2.18	9.21	11.39
当期純利益ベース	8.68	9.53	0.85

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	20 年中間期		19 年中間期
		19 年中間期比	
債券関係損益	332	633	301
国債等債券売却益	51	498	549
国債等債券売却損	49	199	248
国債等債券償還益			
国債等債券償還損	27	27	
国債等債券償却	306	306	
株式関係損益	125	286	160
株式等売却益	65	209	275
株式等売却損	148	33	114
株式等償却	43	43	-

減損処理基準（その他有価証券で時価のあるもの）

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が 30% 以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価基準

その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価損益【単体】

(百万円)

	20 年 9 月末				20 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的							
子会社株式							
その他有価証券	1,511	1,560	811	2,322	49	1,087	1,038
合計	1,511	1,560	811	2,322	49	1,087	1,038
株式	405	95	499	93	500	534	33
債券	720	642	202	922	77	366	443
その他	1,196	822	109	1,306	374	186	561

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8 . 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	20 年 9 月末		20 年 3 月末	19 年 9 月末
	20 年 3 月末比	19 年 9 月末比		
自 己 資 本 比 率	6.42%	0.86%	7.28%	10.08%
うちTier 比率	5.40%	0.86%	6.26%	9.05%
基本的項目 (Tier)	11,664	2,113	13,777	20,557
補完的項目 (Tier)	2,205	24	2,229	2,319
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,349	24	1,374	1,418
うち自己資本に計上された 再評価差額金の 45 %	855		855	901
控 除 項 目				
自 己 資 本 計	13,869	2,138	16,007	22,876
リスクアセット等	215,921	3,920	219,841	226,927

(注)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

【連結】

(百万円)

	20 年 9 月末		20 年 3 月末	19 年 9 月末
	20 年 3 月末比	19 年 9 月末比		
自 己 資 本 比 率	6.60%	0.87%	7.47%	10.07%
うちTier 比率	5.58%	0.88%	6.46%	9.05%
基本的項目 (Tier)	12,088	2,168	14,257	20,621
補完的項目 (Tier)	2,209	24	2,233	2,324
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,353	24	1,377	1,423
うち自己資本に計上された 再評価差額金の 45 %	855		855	901
控 除 項 目				
自 己 資 本 計	14,297	2,193	16,490	22,945
リスクアセット等	216,606	3,864	220,471	227,737

(注)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
	20年3月末比	19年9月末比			
破綻先債権額	2,054	1,104	634	950	1,420
延滞債権額	21,310	1,369	6,866	22,679	14,444
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	3,507	866	2,132	2,641	5,639
リスク管理債権合計	26,871	600	5,367	26,271	21,504

貸出金残高(末残)	338,987	8,488	1,359	330,499	340,346
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.60%	0.32%	0.19%	0.28%	0.41%
延滞債権額	6.28%	0.58%	2.04%	6.86%	4.24%
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	1.03%	0.24%	0.62%	0.79%	1.65%
貸出金残高比合計	7.92%	0.02%	1.61%	7.94%	6.31%

【連結】

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
	20年3月末比	19年9月末比			
破綻先債権額	2,248	1,176	733	1,072	1,515
延滞債権額	21,665	1,334	7,091	22,999	14,574
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	3,507	866	2,132	2,641	5,639
リスク管理債権合計	27,421	708	5,691	26,713	21,730

貸出金残高(末残)	339,942	8,582	1,080	331,360	341,022
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.66%	0.34%	0.22%	0.32%	0.44%
延滞債権額	6.37%	0.57%	2.10%	6.94%	4.27%
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	1.03%	0.24%	0.62%	0.79%	1.65%
貸出金残高比合計	8.06%	-	1.69%	8.06%	6.37%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	10,097	166	3,651	10,263
一般貸倒引当金	2,560	200	68	2,360
個別貸倒引当金	7,536	366	3,719	7,902

【連結】 (百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	10,589	118	3,385	10,707
一般貸倒引当金	2,686	192	124	2,494
個別貸倒引当金	7,902	310	3,509	8,212

3. リスク管理債権に対する引当率【単体】 (百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	26,871	600	5,367	26,271
担保等によるカバー分 (B)	14,878	380	2,504	14,498
貸倒引当金 (C)	8,182	88	3,692	8,270
引当率 (C/A)	30.44%	1.03%	9.57%	31.47%
引当率 (B+C)/A	85.81%	0.85%	7.39%	86.66%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,728	629	851	4,099
危険債権	18,734	908	8,331	19,642
要管理債権	3,507	866	2,132	2,641
金融再生法開示債権合計	26,970	587	5,347	26,383

総与信残高(末残)	343,503	8,340	1,819	335,163	345,322
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.37%	0.15%	0.24%	1.22%	1.61%
危険債権	5.45%	0.41%	2.44%	5.86%	3.01%
要管理債権	1.02%	0.24%	0.61%	0.78%	1.63%
総与信残高比合計	7.85%	0.02%	1.59%	7.87%	6.26%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
保全額	23,156	276	6,174	22,880
貸倒引当金	8,218	97	3,678	8,315
担保保証等	14,937	373	2,495	14,564

保全率(保全額/開示債権額)	85.86%	0.86%	7.33%	86.72%	78.53%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

6 . 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	20 年 9 月末			20 年 3 月末	19 年 9 月末
		20 年 3 月末比	19 年 9 月末比		
合 計	338,987	8,487	1,359	330,499	340,346
製造業	33,688	508	2,625	33,179	31,063
農業	170	33	28	203	198
林業	45	44	45	0	91
漁業	100	19	33	120	134
鉱業	213	18	37	231	250
建設業	31,793	1,692	233	30,101	32,027
電気・ガス・熱供給・水道業	1,588	232	388	1,820	1,976
情報通信業	1,503	114	152	1,618	1,656
運輸業	6,384	2,666	760	9,051	7,145
卸売・小売業	42,584	832	674	43,417	43,258
金融・保険業	22,613	8,463	617	14,150	21,995
不動産業	34,479	1,199	1,148	33,280	35,628
各種サービス業	40,597	2,880	1,569	43,478	42,166
地方公共団体	25,449	4,596	3,112	20,853	22,337
その他	97,772	1,219	2,641	98,991	100,414

消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	20 年 9 月末			20 年 3 月末	19 年 9 月末
		20 年 3 月末比	19 年 9 月末比		
消費者ローン残高	111,209	993	2,104	112,203	113,314
住宅ローン残高	95,489	406	981	95,895	96,470
その他ローン残高	15,720	587	1,123	16,307	16,843

中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	20 年 9 月末			20 年 3 月末	19 年 9 月末
		20 年 3 月末比	19 年 9 月末比		
中小企業等貸出金残高	283,198	1,463	8,609	284,662	291,808
中小企業等貸出金比率	83.54%	2.59%	2.19%	86.13%	85.73%

7. 預金・貸出金の状況

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
預 金 (未 残)	433,402	1,494	431,908	435,305
" (平 残)	435,000	4,216	430,783	428,894
讓 渡 性 預 金 (未 残)	-	-	-	-
" (平 残)	-	-	-	-
預 金 + 讓 渡 性 預 金 (未 残)	433,402	1,494	431,908	435,305
" (平 残)	435,000	4,216	430,783	428,894
貸 出 金 (未 残)	338,987	8,487	330,499	340,346
" (平 残)	333,669	309	333,360	329,009

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
個 人 預 金	351,691	13	351,704	348,296
法 人 預 金	70,327	2,129	72,456	78,943

(注) 1. 讓渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
国 債	9,477	181	9,296	9,220
投 資 信 託	25,830	1,208	27,037	31,610